

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	長田 剛
	全体計画			経費区分	経常的経費	内線	3152
事務事業名	4053 財政管理事業						
所 属	050300 総務部・財政課						
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費					
	事業	010000 財政管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
将来にわたって須坂市が赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。				予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 「統一的な基準による地方公会計制度」の導入 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成29年度 実績	平成30年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	0.53	0.53	0.53	0.53
	実績	0.54	0.56	0.57	
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で使われているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		28,981	5,556
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		28,981	5,556
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,595.0	23,595.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	23,595.0	23,595.0
市民一人当たりの経費		1.0	0.6
総額		52,576.0	29,151.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,579	消耗品費 270、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,309
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	70	日本経営者協会主催研修負担金 70
その他	27,332	研修旅費 55、通信運搬費 2、システム使用料 3,500、特別交付税返還金23,775

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,610	消耗品費 200、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,410
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,946	普通旅費 5、通信運搬費 5、機器賃借料 40、システム使用料 3,896

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<p>国・県の動向や、地方財政を取り巻く状況の変化を把握し、真に必要な事業の実施に支障がないよう財源確保に取り組まなければならない。また、市税収入などの自主財源が脆弱であることから、限られた財源を有効に活用するため、中長期的な計画や重点施策など優先順位を定めて効果的に配分することが最重要である。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<p>中長期的に安定的な財政運営を行うため、市税収入などの自主財源を増加させることが重要であるが、リーマンショックの影響で2009年度に落ち込んだ市税収入は、以前の水準には達していないが回復傾向である。また、市債残高も減少傾向にあり、市民一人当たり市債残高では19市中2番目に少ない状況にある。当初予算や補正予算の概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」など市民に分かりやすく財政情報の提供を行った。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<p>2019年度は、経常経費のうち枠配分経費の消耗品費と印刷製本費を当初予算ベースで5%削減した。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特別交付税の算定において、重複算定となり返還が生じたことから、今後は適正な交付税算定を行うよう努める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>新総合計画の策定に向け、中長期の財政計画の精度をさらに高める必要がある。 個々の職員が事業の優先順位付によるスクラップ&ビルドを自ら行うようになる仕組みづくりが必要。</p>		<p>地方財政を取り巻く状況変化を把握し、真に必要な事業実施のための財源確保が重要であることから、財政計画の精度を高めるとともに、優先順位を定め効果的な配分が必要である</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	